

## 関西アーバン景況アンケート調査結果 (平成 29 年 1～3 月期)

平成 29 年 3 月 27 日  
株式会社関西アーバン銀行



### 1. 調査結果の概要

#### ～関西中小企業の景況感はプラスを維持～

・平成 29 年 1～3 月期における関西中小企業の景況感は、前期(平成 28 年 10～12 月期)よりやや悪化したものの、プラスを維持した。トランプ政権を不安視する声は前回調査に比べて格段に減少し、今回の調査では人手不足に関する声や、競争激化による他社との差別化の難しさといった声が多くみられ、そうしたネガティブな要素が景況感を押し下げたものとみられる。

・各項目をみると、少子高齢化などを背景に人手不足が深刻な状況に変わりはない。また、不動産業を中心に仕入価格の上昇を心配する声が多く聞かれた。

・今回実施した特別調査については以下のような結果となった。

#### 特別調査①「従業員の賃上げを既に決定あるいは計画があるか」について

「すでに決定あるいは計画がある」という回答が約 4 割を占めた。賃上げの理由をみると、人手不足への対応(人材確保の為)とする声が多かった。一方で、先行き不透明などの理由から「予定はない」と回答する企業も約 3 割を占めた。

#### 特別調査②「労働生産性を向上させるために具体的にどのような取り組みをしているか」について

「労働時間の短縮」が最も多く、次いで「多人数による業務の共有化」、「多様な勤務シフト」となった。もっとも、「取り組んでいない」という回答も約 2 割を占めた。

#### 【各項目のDI値(全業種)】

	前回		今回		→予測	
	28年 10～12月期	(予測) 1～3月期	29年 1～3月期	前回比	29年 4～6月期	今回比
景況感	+1.7	▲ 3.5	+0.2	▲ 1.5	+5.6	▲ +5.4
売上高	+5.3	▲ 0.7	+0.4	▲ 4.9	+4.1	+3.7
販売数量	+0.2	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 8.8	+3.6	+12.2
販売単価	+1.8	▲ 2.6	+2.6	+0.8	+4.5	+1.9
収益(経常利益)	+7.1	▲ 0.2	+3.1	▲ 4.0	+5.8	+2.7
仕入価格	+18.5	+19.0	+18.6	+0.1	+18.7	+0.1
生産	+2.1	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 7.7	+2.5	+8.1
在庫	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.3	+0.6	▲ 1.1	+0.2
雇用	▲ 23.3	▲ 23.3	▲ 24.8	▲ 1.5	▲ 24.8	0.0
資金繰り	+1.1	+0.1	+0.4	▲ 0.7	+2.5	+2.1
設備投資	+1.4	+0.6	+2.0	+0.6	+2.0	0.0

## 2. 調査方法等

調査の概要は下表の通り。

調査対象	主として関西に本社を置く当行取引先中小企業から選定した976社			
調査対象期間	平成29年2月下旬～3月上旬(調査対象時期:平成29年1～3月期)			
調査方法	郵便、及び電子メールによるアンケート調査			
回収状況 及び 分析方法	対象976社中479社(回答率49.1%)。 各分析は、項目毎に異なる有効回答数をもとに行っている。グループ別結果は、原則として回答企業数10社以上のグループについてのみ掲載し、データの蓄積(回答企業数10社未満のデータを除く)があるグループについてのみ時系列推移を掲載している。			
		回答社数 (構成比)		回答社数 (構成比)
	業種別 計	479 (100.0%)	府県別 計	479 (100.0%)
	製造業	73 (15.2%)	滋賀県	136 (28.4%)
	卸売・小売業	71 (14.8%)	京都府	32 (6.7%)
	建設業	74 (15.4%)	大阪府	270 (56.4%)
	不動産開発・分譲業	83 (17.3%)	兵庫県	33 (6.9%)
	不動産賃貸業	37 (7.7%)	奈良県	3 (0.6%)
	運輸・倉庫業	24 (5.0%)	和歌山県	5 (1.0%)
	サービス業 (*)	102 (21.3%)		
	医療・福祉業	15 (3.1%)		

※DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、改善等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、悪化等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出する。本調査では、より詳細な調査とするため5つの選択肢を設けており、例えば景況判断DIでは $DI = (『良い』の回答割合) + (『やや良い』の回答割合 / 2) - (『やや悪い』の回答割合 / 2) - (『悪い』の回答割合)$ で算出している。

(\*)「サービス業」はIT関連、教育、出版、広告、レジャー・飲食、建築設計、ビルメンテナンス、自動車修理、理容・美容、ホテル・旅館、不動産仲介などを含む。

### 3. 項目別調査結果

#### (1) 景況感 DI (「+」良い ⇔ 「▲」悪い)

平成 29 年 1 月～3 月の景況感 DI 値(全産業)は+0.2 と前回から 1.5 ポイント悪化したものの、前回の予測値(▲3.5)からは上振れており、プラスを維持した。先行きについても+5.6 と改善する見通しとなった。業種別に景況感 DI をみると、製造業および卸売・小売業以外の業種はプラスとなった。地域別 DI では、前回調査に引き続き滋賀県がマイナス、それ以外の地域ではプラスとなった。先行きについては、製造業ではややマイナスとみているものの、全体的に明るい見通しとなっている。

次頁の時系列推移をみると、景況感 DI は各業種、各地域ともに持ち直しの動きがみられる。

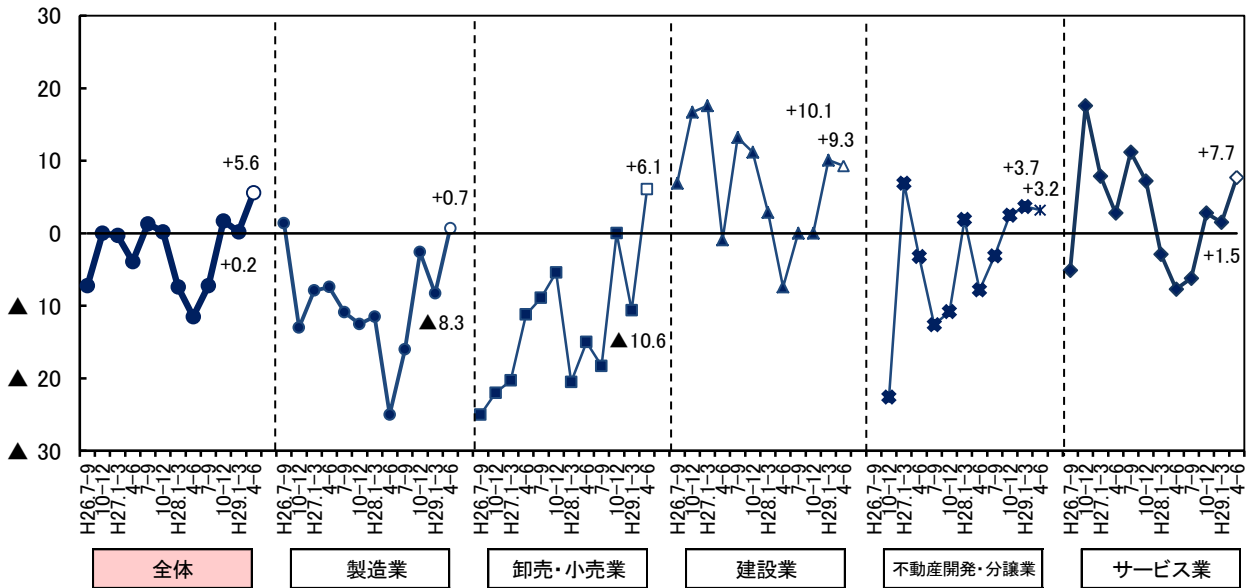
#### 【景況感DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 10～12月期	(予測) 1～3月期	29年 1～3月期	前回比	29年 4～6月期	今回比
全体	+1.7	▲ 3.5	+0.2	▲ 1.5	+5.6	+5.4
製造業	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 0.7	+7.6
卸売・小売業	0.0	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 10.6	+6.1	+16.7
建設業	0.0	0.0	+10.1	+10.1	+9.3	▲ 0.8
不動産開発・分譲業	+2.5	▲ 0.7	+3.7	+1.2	+3.2	▲ 0.5
不動産賃貸業	+8.3	0.0	+6.8	▲ 1.5	+6.3	▲ 0.5
運輸・倉庫業	+15.2	▲ 10.5	0.0	▲ 15.2	+13.0	+13.0
サービス業	+2.8	▲ 1.0	+1.5	▲ 1.3	+7.7	+6.2
医療・福祉業	▲ 6.7	▲ 14.3	0.0	+6.7	+3.6	+3.6
滋賀県	▲ 3.1	▲ 8.7	▲ 3.7	▲ 0.6	+1.2	+4.9
京都府	+7.4	▲ 1.9	+3.2	▲ 4.2	+10.3	+7.1
大阪府	+3.5	▲ 1.4	+1.9	▲ 1.6	+7.5	+5.6
兵庫県	+3.1	▲ 1.7	+1.5	▲ 1.6	+6.3	+4.8

#### 【景況判断理由の例(アンケートから抜粋)】

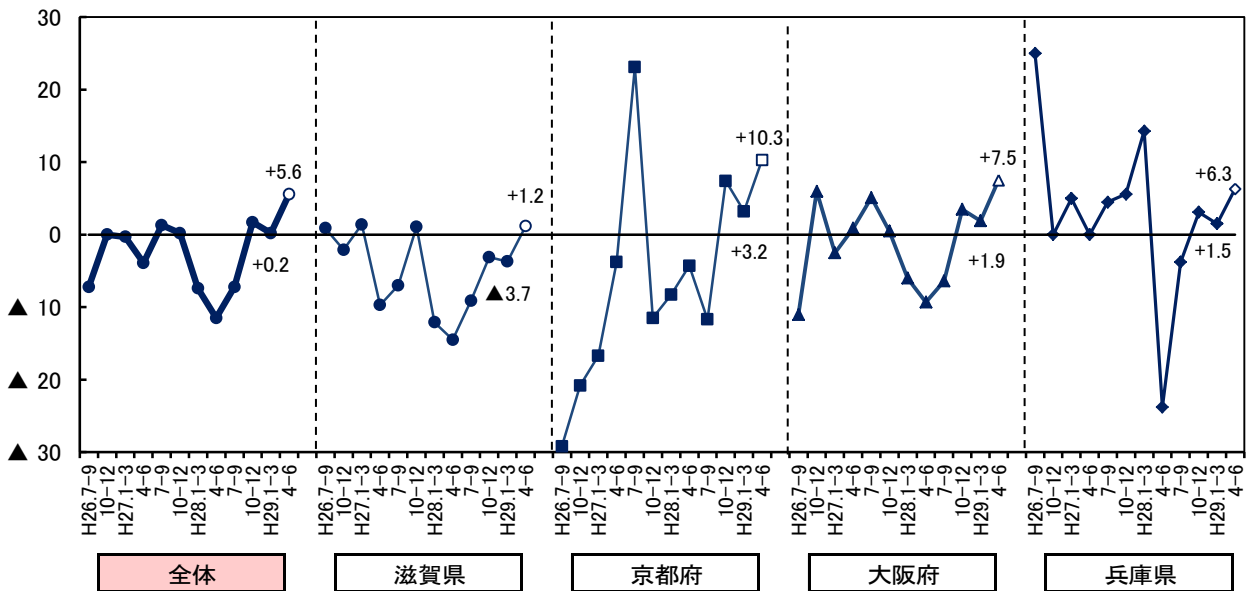
良い	製造業(精密機器)	半導体関係、自動車関係が好調の為
	卸売業(機械器具)	年度末に向けて、注文が増加傾向
	建設業(建築土木)	年度末につき期末工事が多い
	建設業(設備工事)	引き合い案件が増加している
	サービス業(教育関連)	中国、ベトナムを中心に留学生市場は活況である
悪い	製造業(靴製造)	モノ消費からコト消費への変化もあり、物販は今後ますます厳しくなる
	製造業(紙製品)	先行き不透明。業界全体的に後継者不足
	卸売業(衣服関連)	少子高齢化により、消費量が減ってきているように感じる
	卸売業(雑貨)	売上高の減少傾向が続いている
	運輸・倉庫業	燃料(軽油)の値上げによる負担増
サービス業(冠婚葬祭)	業界全体としてデフレの状態にあると思う	

【景況感DI・時系列推移(業種別)】



(注)29年4-6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

【景況感DI・時系列推移(地域別)】



(注)29年4-6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

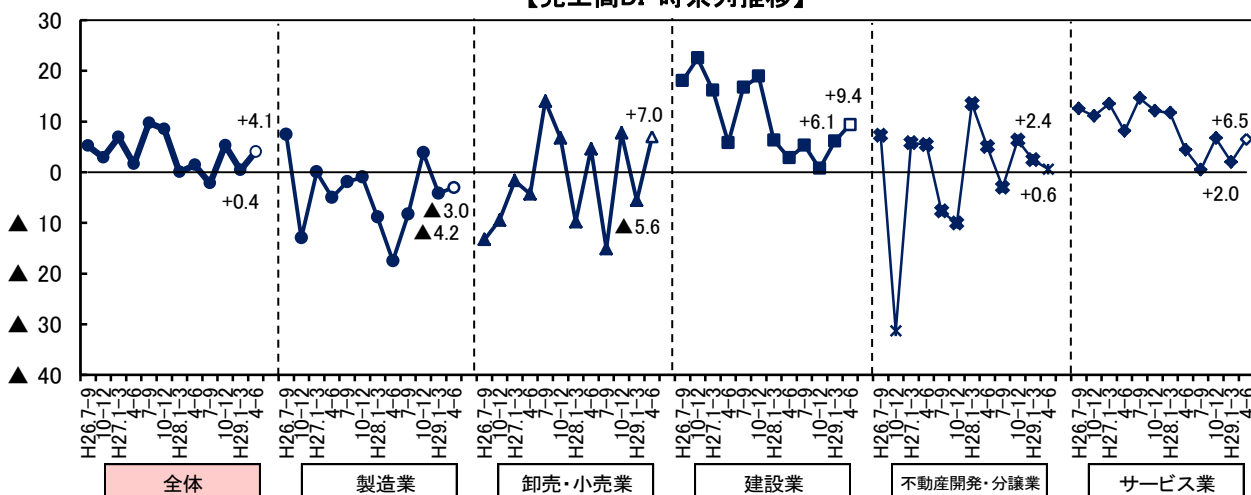
**(2) 売上高DI (「+」良い ⇔ 「▲」悪い)**

売上高DIは+0.4と、前回から4.9ポイント悪化した。先行きについては+4.1と再び改善する見通し。業種別にみると、前回に引き続き医療・福祉業がマイナスとなったほか、製造業および卸売・小売業がマイナスに転化したことなどが売上高DI全体の低下に繋がったとみられる。

売上高DIの内訳(販売数量DIおよび販売単価DI)をみると、販売数量がマイナスとなった業種が目立った。販売単価は、製造業など一部の業種でマイナスとなったものの、全体的にはプラスとなった。

**【売上高DI】**

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
売上高DI(全体)	+5.3	▲ 0.7	+0.4	▲ 4.9	+4.1	+3.7
製造業	+3.8	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 3.0	+1.2
卸売・小売業	+7.7	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 13.3	+7.0	+12.6
建設業	+0.7	0.0	+6.1	+5.4	+9.4	+3.3
不動産開発・分譲業	+6.3	+1.4	+2.4	▲ 3.9	+0.6	▲ 1.8
不動産賃貸業	+5.6	+10.0	+8.3	+2.7	+4.3	▲ 4.0
運輸・倉庫業	+13.0	▲ 13.2	0.0	▲ 13.0	+4.3	+4.3
サービス業	+6.7	+1.5	+2.0	▲ 4.7	+6.5	+4.5
医療・福祉業	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 13.4	0.0	+16.7
販売数量DI(全体)	+0.2	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 8.8	+3.6	+12.2
製造業	+1.3	▲ 10.8	▲ 16.2	▲ 17.5	▲ 9.1	+7.1
卸売・小売業	0.0	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 9.9	+10.8	+20.7
建設業	+8.1	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 18.1	+3.3	+13.3
不動産開発・分譲業	▲ 6.3	+5.2	▲ 6.2	+0.1	+7.7	+13.9
不動産賃貸業	▲ 8.7	+8.7	▲ 3.4	+5.3	▲ 3.6	▲ 0.2
運輸・倉庫業	+11.1	▲ 18.8	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0
サービス業	+1.0	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 7.7	+4.8	+11.5
医療・福祉業	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 7.7	+1.4	+25.0	+32.7
販売単価DI(全体)	+1.8	▲ 2.6	+2.6	+0.8	+4.5	+1.9
製造業	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.4	+3.1	+6.2
卸売・小売業	+8.5	▲ 2.9	+7.5	▲ 1.0	+12.7	+5.2
建設業	▲ 1.6	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 1.7	+3.4
不動産開発・分譲業	+5.2	+3.9	+14.6	+9.4	+7.7	▲ 6.9
不動産賃貸業	▲ 4.2	▲ 8.3	0.0	+4.2	▲ 14.8	▲ 14.8
運輸・倉庫業	+11.1	+6.3	0.0	▲ 11.1	+5.0	+5.0
サービス業	+2.1	▲ 3.3	0.0	▲ 2.1	+6.2	+6.2
医療・福祉業	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 8.3	+9.9	+8.3	+16.6

**【売上高DI・時系列推移】**


(注) 29年4~6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

### (3) 収益(経常利益)DI (「+」良い ⇔ 「▲」悪い)

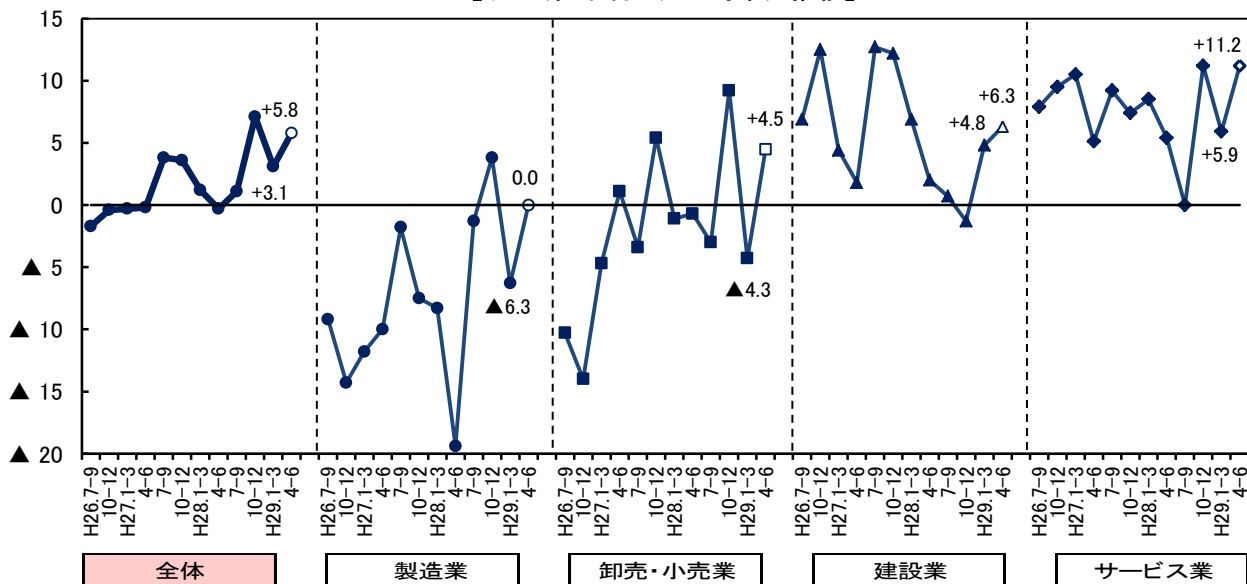
収益(経常利益)DIは+3.1とプラスであったものの、前回から4.0ポイント悪化した。とりわけ、製造業や卸売・小売業、運輸・倉庫業での悪化が目立った。もともと、先行きについては、それら業種を含めたすべての業種でプラスとなる見通し。

時系列推移をみると、各業種ともに一進一退の動きではあるが、ゆるやかながら上昇傾向にあるとみられる。前期まで低下傾向がみられた建設業のDIも持ち直しの動きがみられる。

【収益(経常利益)DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
全体	+7.1	▲ 0.2	+3.1	▲ 4.0	+5.8	▲ 2.7
製造業	+3.8	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 10.1	0.0	+6.3
卸売・小売業	+9.2	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 13.5	+4.5	+8.8
建設業	▲ 1.3	▲ 3.5	+4.8	+6.1	+6.3	+1.5
不動産開発・分譲業	+9.3	+3.8	+10.4	+1.1	+3.7	▲ 6.7
不動産賃貸業	+7.4	+8.1	+12.2	+4.8	+10.6	▲ 1.6
運輸・倉庫業	+19.6	▲ 5.0	+2.2	▲ 17.4	+2.2	0.0
サービス業	+11.2	+3.8	+5.9	▲ 5.3	+11.2	+5.3
医療・福祉業	▲ 3.3	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 3.4	+6.7	+13.4

【収益(経常利益)DI・時系列推移】



(注) 29年4~6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

#### (4) 仕入価格DI (「+」上昇 ⇔ 「▲」低下)

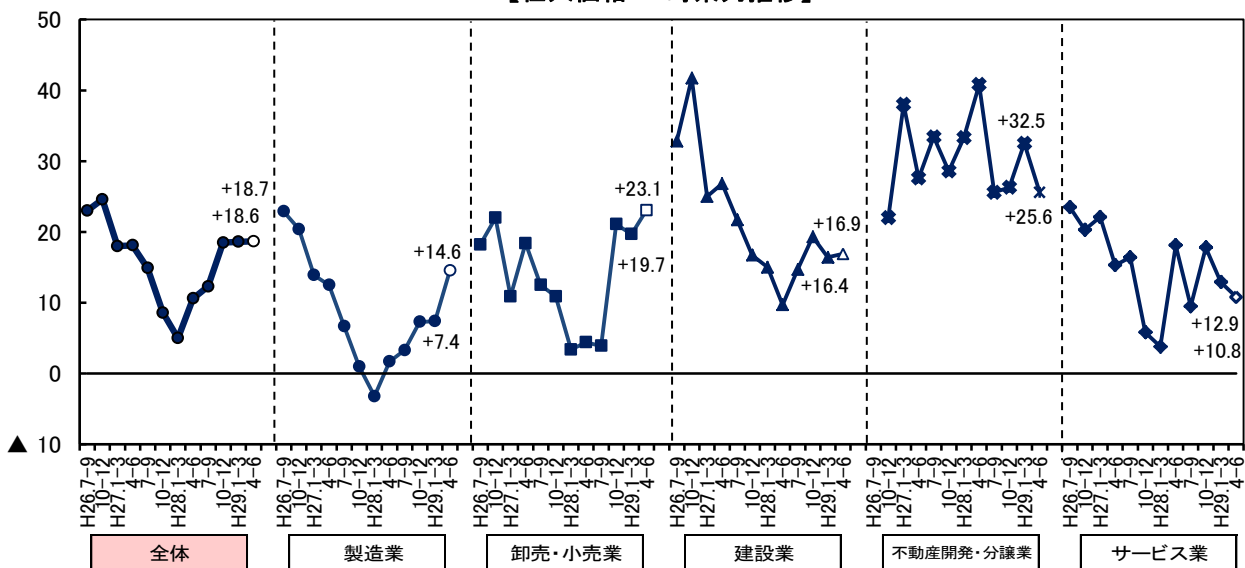
仕入価格DIは、+18.6と前回から0.1ポイントと小幅ながら上昇した。全体的に仕入コストの上昇が続いているが、とりわけ不動産関連業種における不動産仕入価格の上昇を懸念する声が依然として多くみられる。先行きについても、+18.7とプラス基調が持続する見通し。

時系列推移をみると、とりわけ製造業、卸売・小売業における仕入価格DIの上昇傾向がみられる。

【仕入価格DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
全体	+18.5	+19.0	+18.6	▲ +0.1	+18.7	▲ +0.1
製造業	+7.3	+13.5	+7.4	▲ +0.1	+14.6	+7.2
卸売・小売業	+21.1	+20.1	+19.7	▲ 1.4	+23.1	+3.4
建設業	+19.3	+22.9	+16.4	▲ 2.9	+16.9	+0.5
不動産開発・分譲業	+26.3	+23.4	+32.5	+6.2	+25.6	▲ 6.9
不動産賃貸業	+28.6	+26.0	+21.9	▲ 6.7	+21.9	0.0
運輸・倉庫業	+18.2	+23.7	+29.5	+11.3	+27.3	▲ 2.2
サービス業	+17.8	+16.0	+12.9	▲ 4.9	+10.8	▲ 2.1
医療・福祉業	0.0	0.0	+10.7	+10.7	+14.3	+3.6

【仕入価格DI・時系列推移】



(注)29年4~6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

(5) 生産DI(製造業) (「+」増加 ⇔ 「▲」減少)

生産DIは、▲5.6と前回から7.7ポイント低下した。先行きについては+2.5と改善する見通し。

【生産DI(製造業)】

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
生産DI(製造業)	+2.1	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 7.7	+2.5	▲ 8.1

(6) 在庫DI (「+」増加 ⇔ 「▲」減少)

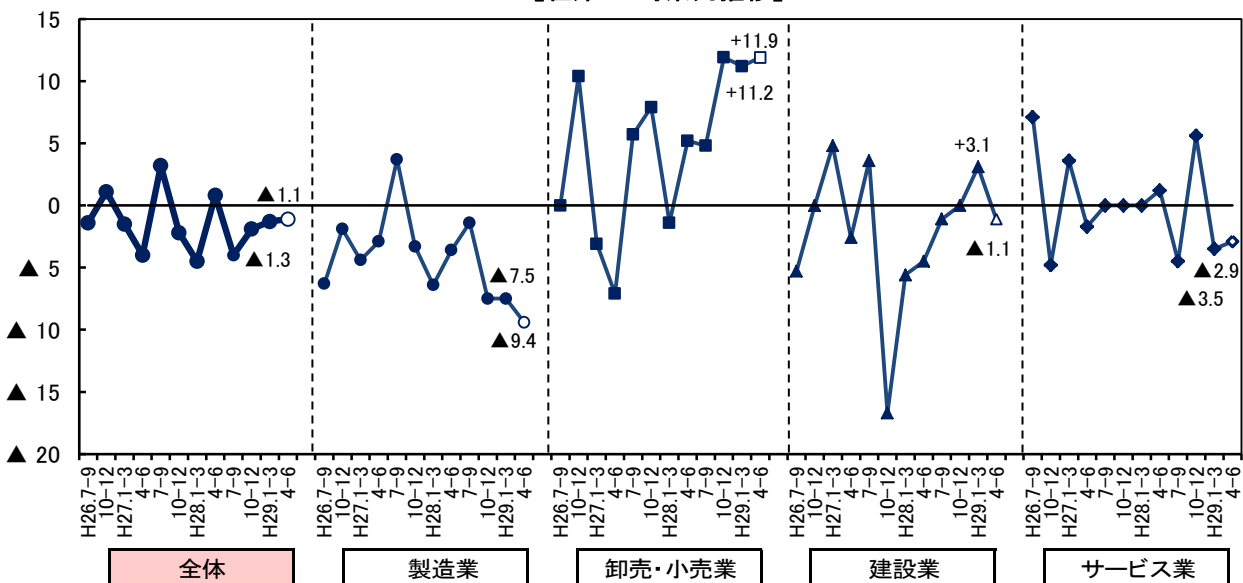
在庫DIは、▲1.3と前回から0.6ポイント上昇した。もともと、在庫DIはマイナス圏内で推移しており、在庫調整は進展しているものとみられる。先行きについても▲1.1と、引き続き在庫の減少傾向が続く見方が多い。とりわけ製造業では、在庫減少傾向が続いている模様。

時系列推移をみると、卸売・小売業においては在庫調整圧力が残存しているとみられる。

【在庫DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
在庫DI(全体)	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2
製造業	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 7.5	0.0	▲ 9.4	▲ 1.9
卸売・小売業	+11.9	+7.7	+11.2	▲ 0.7	+11.9	+0.7
建設業	0.0	▲ 1.0	+3.1	+3.1	▲ 1.1	▲ 4.2
不動産開発・分譲業	▲ 16.2	▲ 10.3	▲ 10.5	+5.7	▲ 5.5	+5.0
不動産賃貸業	▲ 7.5	▲ 5.3	+4.0	+11.5	+4.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	+8.3	+25.0	+25.0	+16.7	▲ 8.3
サービス業	+5.6	0.0	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 2.9	+0.6
医療・福祉業	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 9.1	0.0

【在庫DI・時系列推移】



(注) 29年4~6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI



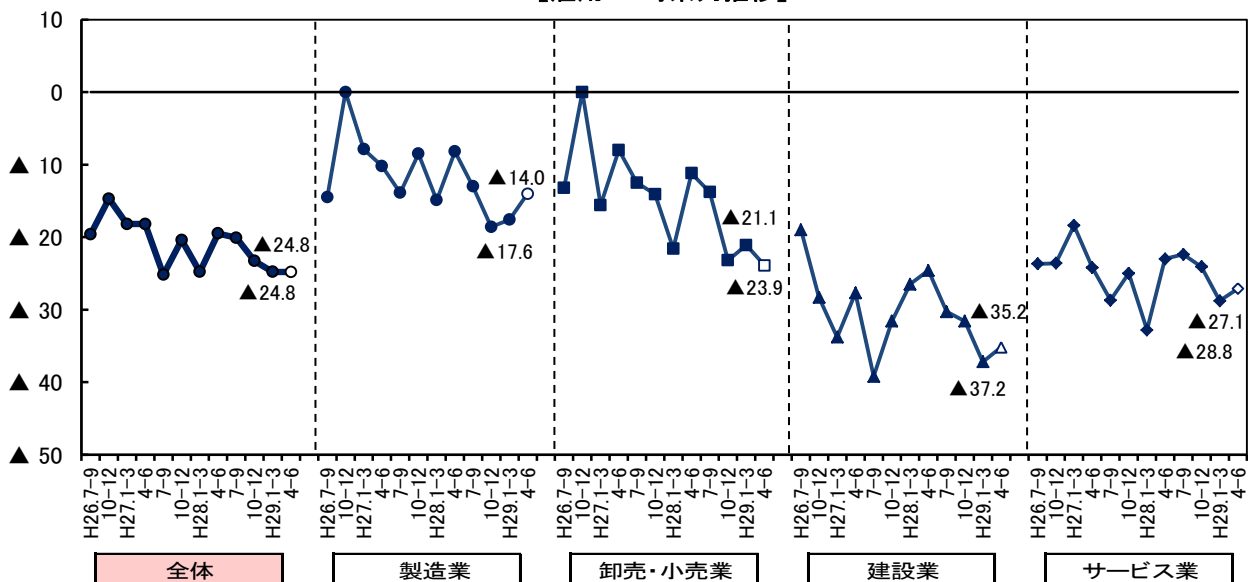
**(7) 雇用DI (「+」過剰 ⇔ 「▲」不足)**

雇用DIは、▲24.8と前回から1.5ポイント低下した。すべての業種において、人手不足が依然深刻な状況。「人手不足の為、工期に遅れが出て売上が減少」(製造業)、「建築従業者が少なく、かつ高齢化の進展で、今後の労働力不足が心配」(建設業)といった声が聞かれた。先行きについても▲24.8と、引き続き厳しい状況が続く見通し。

時系列推移をみると、すべての業種で人手不足の深刻感が続いている。

**【雇用DI】**

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
全体	▲ 23.3	▲ 23.3	▲ 24.8	▲ 1.5	▲ 24.8	0.0
製造業	▲ 18.6	▲ 15.6	▲ 17.6	+1.0	▲ 14.0	+3.6
卸売・小売業	▲ 23.2	▲ 21.7	▲ 21.1	+2.1	▲ 23.9	▲ 2.8
建設業	▲ 31.6	▲ 33.1	▲ 37.2	▲ 5.6	▲ 35.2	+2.0
不動産開発・分譲業	▲ 20.5	▲ 20.9	▲ 16.7	+3.8	▲ 17.5	▲ 0.8
不動産賃貸業	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 0.7	▲ 12.1	▲ 3.8
運輸・倉庫業	▲ 29.5	▲ 35.0	▲ 45.8	▲ 16.3	▲ 50.0	▲ 4.2
サービス業	▲ 24.1	▲ 24.3	▲ 28.8	▲ 4.7	▲ 27.1	+1.7
医療・福祉業	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 36.7	+3.3	▲ 40.0	▲ 3.3

**【雇用DI・時系列推移】**


(注)29年4-6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

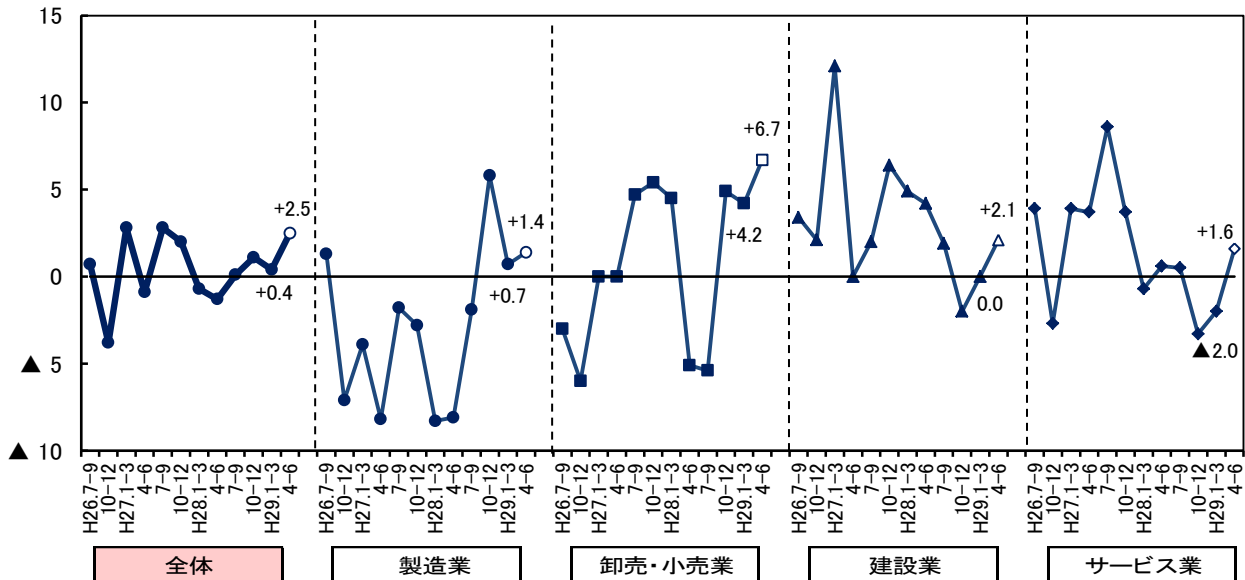
**(8) 資金繰りDI (「+」改善 ⇔ 「▲」悪化)**

資金繰りDIは+0.4と、前回から0.7ポイント悪化した。業種別にみると、製造業や運輸・倉庫業、医療・福祉業などで悪化した。先行きについては、+2.5と改善する見込み。

時系列推移をみると、金融機関の積極的な融資姿勢なども相俟って、改善傾向がみられる。

**【資金繰りDI】**

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
全体	+1.1	+0.1	+0.4	▲ 0.7	+2.5	▲ +2.1
製造業	+5.8	+1.3	+0.7	▲ 5.1	+1.4	+0.7
卸売・小売業	+4.9	+5.1	+4.2	▲ 0.7	+6.7	+2.5
建設業	▲ 2.0	▲ 4.8	0.0	+2.0	+2.1	+2.1
不動産開発・分譲業	+5.6	+1.9	+5.6	0.0	+8.1	+2.5
不動産賃貸業	▲ 1.4	+2.9	+1.4	+2.8	0.0	▲ 1.4
運輸・倉庫業	0.0	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 2.0
サービス業	▲ 3.3	0.0	▲ 2.0	+1.3	+1.6	+3.6
医療・福祉業	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	+10.0

**【資金繰りDI・時系列推移】**


(注) 29年4-6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

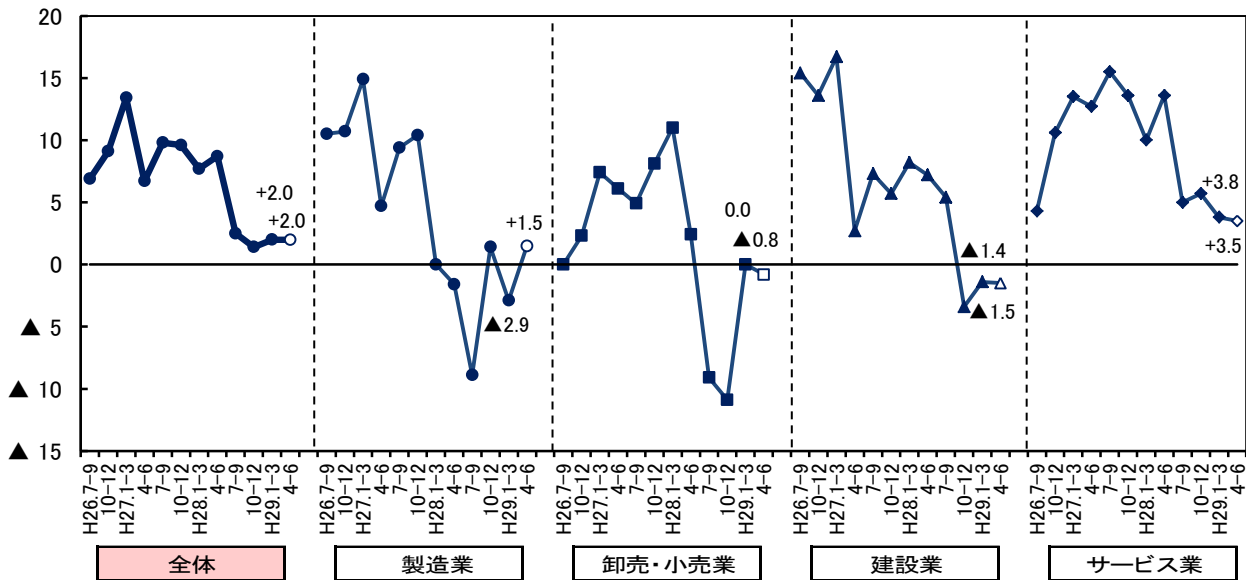
**(9) 設備投資DI (「+」増加 ⇔ 「▲」減少)**

設備投資DIは+2.0と前回から0.6ポイント上昇した。先行きは、+2.0と横ばいの見込み。

時系列推移をみると、海外情勢による経済の先行き不安などから設備投資に対して慎重な見方が続いている。もっとも、設備の老朽化による更新需要などはある模様。全体的にやや持ち直しの動きがみられる。

**【設備投資DI】**

	前回		今回		→予測	
	28年 10~12月期	(予測) 1~3月期	29年 1~3月期	前回比	29年 4~6月期	今回比
全体	+1.4	+0.6	+2.0	▲ +0.6	+2.0	→ 0.0
製造業	+1.4	▲ 8.5	▲ 2.9	▲ 4.3	+1.5	+4.4
卸売・小売業	▲ 10.9	▲ 11.3	0.0	+10.9	▲ 0.8	▲ 0.8
建設業	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.4	+2.0	▲ 1.5	▲ 0.1
不動産開発・分譲業	+2.8	+5.0	+4.3	+1.5	+2.2	▲ 2.1
不動産賃貸業	+12.9	+15.5	+14.7	+1.8	+7.8	▲ 6.9
運輸・倉庫業	+12.5	+8.3	+9.1	▲ 3.4	+11.4	+2.3
サービス業	+5.7	+7.5	+3.8	▲ 1.9	+3.5	▲ 0.3
医療・福祉業	+3.6	0.0	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 3.6	+7.1

**【設備投資DI・時系列推移】**


(注)29年4-6月期のDI(白抜き)は今回調査の予測DI

【特別項目】

(10) 中小企業の賃上げ、働き方改革について

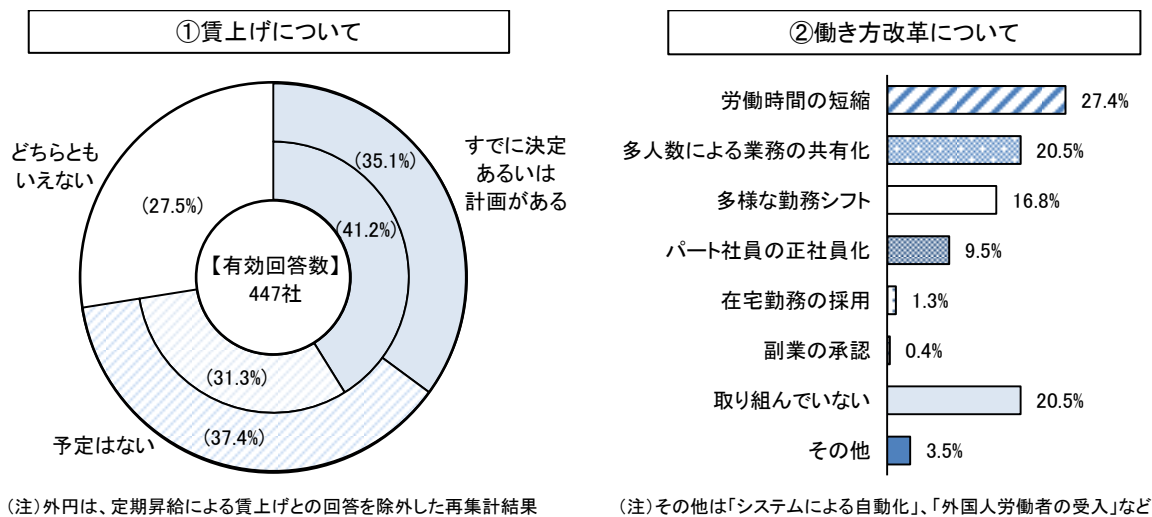
① 今年以降、従業員の賃上げを既に決定あるいは計画がありますか(有効回答数 447)

「すでに決定あるいは計画がある」の回答が約4割と最も多かった。しかしながら、回答理由をみると、定期昇給を上げる回答が散見されたため、そうした回答については賃上げから除外して再集計したところ、賃上げの「予定はない」先が4割近くまで上昇した。

「すでに決定あるいは計画がある」と回答した企業は、人手不足への対応(人材確保の為)といった理由が多く、一方「予定はない」と回答した企業は、先行き不透明を理由に上げる企業が多かった。

② 労働生産性を向上させるためにどのような取り組み、又は計画をされていますか(複数回答可)

「労働時間の短縮」の回答が最も多く、次いで「多人数による業務の共有化」、「多様な勤務シフト」との結果となった。もっとも「取り組んでいない」企業も多かった。



(11) 事業を取り巻く環境などについて日々実感されていることについて、寄せられたコメント例は以下の通り。競争の激化、人材確保の難しさなどについての声が多かった。

【事業を取り巻く環境などについて日々実感していること(アンケートから抜粋)】

製造業(紙製品)	社員の携わる仕事(部署)により、残業度合いに差があり対応に困っている
製造業(金属製品)	人材確保の難しさ
卸売業(衣服関連)	小売環境が不透明。勝ち抜くには差別化が絶対条件に
不動産開発・分譲業	環境変化のスピードが速い
不動産開発・分譲業	優勝劣敗がより鮮明になってきている気がする
不動産賃貸業	不動産は少しずつ供給過多になってきているようにみられる
サービス業(ホテル)	ホテルの増加と民泊の影響で客室稼働率の低下に繋がっている
サービス業(IT)	競争が多く、厳しい経営環境にある
医療・福祉業	介護業界は採用が困難であり、人材の質の低下が一部みられる

※レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正しているものがございます。

以上

【ご照会先】本件に関するご照会は金融・産業調査室(担当 阪口、嘉田 06-6281-7920)までお願いします。